

特集

村職員の給与等を公表します

▼人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 29年度の人件費率
30年度	平成31年3月31日現在 4,791人	5,661,629千円	299,191千円	823,917千円	14.6%	13.2%

(注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

▼職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
31年度	102人	366,574千円	115,049千円	153,859千円	635,482千円	6,230千円

(注)職員手当には、退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
飛島村	303,000円	39歳

▼職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		飛島村	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	187,200円	180,700円
	高校卒	153,000円	148,600円

▼一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在) (税務・保育士・保健師・看護師・栄養士・歯科衛生士・技能労務職を除く職員数です。)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	13	18	7	3	14	14	4	73
構成比	17.8%	24.6%	9.6%	4.1%	19.2%	19.2%	5.5%	100.0%

(注) 1. 飛島村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

▼特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

	報酬等の月額	期末手当
村 長	840,000円	6月期1.675月分 12月期1.675月分 計3.35月分
副 村 長	705,000円	
教 育 長	655,000円	
議 長	395,000円	
副 議 長	310,000円	
議 員	290,000円	

▼部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数
		平成30年	平成31年	
一般行政	議 会	3	3	0
	総 務	24	23	▲1
	税 務	6	6	0
	民 生	28	27	▲1
	衛 生	9	9	0
	農林水産	3	3	0
	商 工	1	1	0
	土 木	7	7	0
	小 計	81	79	▲2
特別行政	教 育	15	15	0
	小 計	15	15	0
公営企業等	下 水 道	2	2	0
	そ の 他	4	4	0
	小 計	6	6	0
合 計		102	100	▲2

▼職員手当の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	飛島村			国		
期 末 手 当 勤 勉 手 当	6月期	期末手当 1.30月分	勤勉手当 0.925月分	6月期	期末手当 1.30月分	勤勉手当 0.925月分
	12月期	1.30月分	0.925月分	12月期	1.30月分	0.925月分
	計	2.60月分	1.85 月分	計	2.60月分	1.85 月分
	職務上の段階、職務の級等による加算措置 有			職務上の段階、職務の級等による加算措置 有		
退 職 手 当	自己都合		定年等	自己都合		定年等
	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		1年につき3% (定年前1年以内 は2%)加算

区 分	内 容	国の制度との異同
地 域 手 当	支給率 6% 支給対象職員数 100人 国の制度(支給率)3% 7級地	異なる
扶 養 手 当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間加算(満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子) 5,000円	同じ
住 居 手 当	借家・借間の場合(家賃12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて支給 最高27,000円	同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 運賃に応じて支給 最高55,000円 自動車等利用者(片道2km未満の者は除く) 通勤距離に応じて支給 2,000円~31,600円	同じ
管理職手当	部長相当職 88,500円 次長相当職 72,700円 課長相当職 59,500円 主幹 55,500円 所長・館長 46,300円	異なる
宿日直手当	勤務1回につき 4,400円	同じ

▼職員研修の実施状況(平成30年度)

区 分	研修名	実施件数	人数
階層別研修	新 規 採 用	7	13
	一 般 前 期		
	一 般 中 期		
	一 般 後 期		
	新任係長研修など		
派遣研修	地 方 自 治 法	25	32
	地 方 公 務 員 法		
	地 方 税 研 修 など		

区 分	研修名	実施件数	人数
内部研修	ハラスメント防止研修	1	69
	セキュリティ研修	2	114
	法 制 執 務 研 修	1	14
	新 公 会 計 制 度 研 修	2	46
	新 規 採 用 職 員 研 修	1	5